

前橋市地球温暖化防止実行計画2021-2030の進捗状況について

○地球温暖化防止実行計画2021-2030

令和3(2021)年3月に新たな計画期間となる「前橋市地球温暖化防止実行計画2021-2030」を策定しました。

策定後、国の削減目標が大幅に引き上げられたことから、令和5(2023)年3月には、削減目標を引き上げるなど一部見直しを実施しています。

○地球温暖化防止実行計画2021-2030（区域施策編）

① 計画の概要

- ・対象範囲 前橋市全域から排出される温室効果ガス
- ・対象ガス 京都議定書及び温対法の対象となっている
二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)の6物質
- ・対象部門 民生部門(家庭、業務)、産業部門(農林業、建設業、製造業)
運輸部門(自動車、鉄道)、廃棄物部門、その他の部門
- ・計画期間 令和3(2021)年度から令和12(2030)年度まで(10年間)
- ・基準年度 平成25(2013)年度
- ・削減目標 市全域から排出される温室効果ガスを令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比で44.5%削減する。

表1 本市における温室効果ガス排出量の目標と現状（部門別） (単位：t-CO₂)

年度	市域全体	部 門 別					
		民生家庭	民生業務	産業部門	運輸部門	廃棄物部門	その他
基準値 (2013年度)	2,567,114	476,340	714,534	467,912	671,722	54,689	181,917
目標値 (2030年度)	1,424,191	161,956	350,122	290,105	443,423	46,442	132,143
目標 削減率	△44.5%	△66.0%	△51.0%	△38.0%	△34.0%	△15.1%	△27.4%
実績 (2020年度)	2,084,663 (△18.8%)	419,769 (△11.9%)	390,135 (△45.4%)	404,338 (△13.6%)	604,467 (△10.0%)	44,735 (△18.2%)	221,219 (+21.6%)

※2020年度は、計画期間外のため参考比較となります。

○地球温暖化防止実行計画 2021-2030（事務事業編）

① 計画の概要

- ・対象範囲 市役所の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガス(指定管理施設等も含む)
- ・対象ガス 京都議定書及び温対法の対象となっている
二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、
一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)の4物質
- ・計画期間 令和3(2021)年度から令和12(2030)年度まで(10年間)
- ・基準年度 平成25(2013)年度
- ・計画目標 市役所の事務及び事業から排出される温室効果ガスを令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比で31.8%削減する。

② 令和4(2022)年度(2年目)の状況

令和4(2022)年度に市役所の事務及び事業から排出された温室効果ガスの総量(排出量)は、95,431トン(CO₂換算)で、基準年度である平成25(2013)年度の排出量と比較して7.8%減少しました。

表2 温室効果ガス総排出量

区分	基準年度 (2013年度)	2022年度	増減率	
			基準年度比	計画目標
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ 換算)	103,522	95,431	△7.8%	△31.8%

表3 活動別目標達成状況

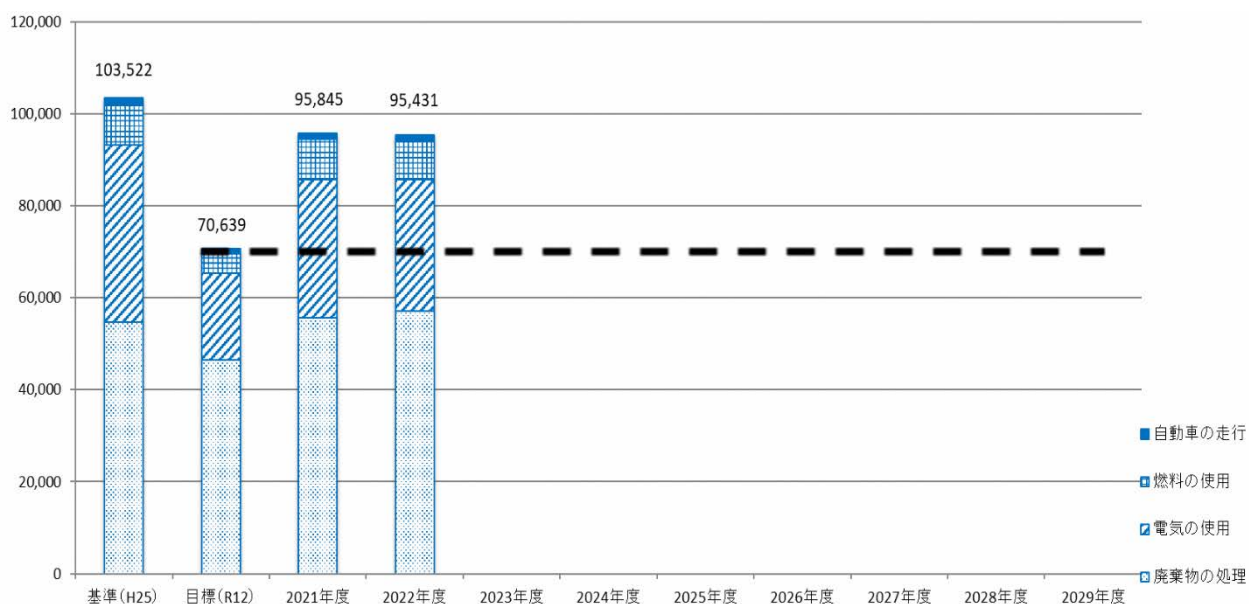
(単位：t-CO₂)

活動別項目	基準値 (2013年度)	目標値 (2030年度)	実績 (2022年度)	増減率 (2013年度比)
電気の使用	38,448	18,840	28,527	△25.8%
電気の使用(調整後)	29,733	14,569	28,264	△4.9%
燃料の使用	8,746	4,286	8,283	△5.3%
自動車の走行等	1,639	1,072	1,463	△10.7%
廃棄物の処理	54,689	46,442	57,158	4.5%
合計	103,522	70,639	95,431	△7.8%
合計(調整後)	94,807	66,368	95,168	0.4%

※小数点以下四捨五入の関係で合計値に誤差が生じます。

図1 活動別温室効果ガス排出量の推移

(単位：t-CO₂)



③ 事務事業編の新たな取組の効果（六供清掃工場の余剰電力を活用した自己託送実証事業）

六供清掃工場が発電した余剰電力を市有施設で活用するエネルギー地産地消モデル実証事業を令和3（2021）年12月から令和5（2023）年9月まで、対象施設は図書館、支所、浄水場、浄化センターなど9施設で実施しました。

表4 自己託送実証事業における温室効果ガス排出量削減効果（単位：t-CO₂）

	従前の契約内容で算出した場合の 電気の使用に伴うCO ₂ 排出量	実証事業開始後の対象施設における 電気の使用に伴うCO ₂ 排出量	削減率
2022年度	2,668	525	約80%
実証期間総計	5,212	968	約81%